

はじめに

今年度から、私どもが信州大学の環境科学研究会の事務局を担当することになった。この研究会は二十年の歴史があり、私たちは従来の関係者の熱意を次の世代に伝える努力が必要であろう。私自身は信州大学に赴任して十年にすぎないが、最初に遭遇したのが諏訪湖ユスリカ対策であり、そのため学際的な研究組織を編成して相応の地域的貢献をした。その後、県内のゴルフ場建設ラッシュに伴う農薬散布による環境汚染問題にも私達の研究会はフォーラムの開催や単行本の出版をした経験もある。

ところが、今年度の当初に思いもよらない事柄が学内に持ち上がった。それは工学部に附置されている地域共同研究センターが、信州環境問題研究会を設置して、地域の官民共同の環境対策に関わる研究開発を行おうという話である。当初、その組織がわれわれの研究会も吸収するかの姿勢で語られ、それが学内的な混乱を生みだした。しかし、話し合いを重ねるうちに、大方の見解は二つの研究会は相補関係の存在だと落ち着いた。ところが、これまで大学本部から受けていた研究費も今年は付かないことが分かり、その対策にいろいろと当たったが、結局は研究費はゼロ査定に終わった。

世の中では、環境対策の比重は増大しており、学際的活動が格段と推進される必要があるのに、それが本学では逆行するような実態を生んでいる。私どもは上記の問題で被害を受けた立場であるが、何とか本来の目的を目指した体制の再編成が必要である。そんなことから、今年度の年報編集も遅れてしまい、投稿された原稿も従来に較べて少ないが、ここに関係の皆さんにお届けできるまでになった。

従来、環境問題はマイナス面から捉える場合が多く、その社会対策をプラス面から捉える支援環境に関する補完的視点が弱いように思う。世の中は共生／共存を前提とする時代に入っており、上記の二つの捉えを合理的に行う価値転換が必要になっている。しかし、そうした感覚的理解を教育・実践・研究に矛盾なく生かせる学問体系はまだ出来あがないようだ。

従来の分析科学指向の発想が邪魔して、本来の人間的感性を生かせなくなっているのが現状のようであり、同様なことが環境問題だけでなく、多分野で起きているようだ。その意味で、私達は国際、学際、職際的な交流、すなわち異なる体系同志の協力活動が必要になっている。自分の専門分野の殻に安住しないで、現実社会の問題解決を直視する姿勢で今後の環境対策に臨みたいので、会員諸氏の今後の前向きな参加を要請したい。

平成10年3月

信州大学環境科学研究会

世話人代表 丸地信弘